

中央環境審議会地球環境部会提言（案）

東日本大震災を踏まえ地球温暖化対策の観点から、 復旧・復興、電力需給逼迫解消等において 配慮すべき事項

【概要】

1. はじめに

地球温暖化は地球全体の環境に深刻な影響を及ぼすものであり、気候系に対して危険な人為的干渉を及ぼすこととされない水準で大気中の温室効果ガスの濃度を安定化させ地球温暖化を防止することが人類共通の課題となっている。我が国は、この人類共通の課題に率先して立ち向かっていくとの姿勢で取り組んできたところであり、そのための具体的な道筋について、これまで中央環境審議会地球環境部会として議論を行ってきたところであるが、震災後は低炭素社会構築に向けた対策・施策の実施や議論の継続による方向性の提示の必要性が更に増している。

このため、中央環境審議会地球環境部会においては、今後、東日本大震災の影響なども踏まえ、複眼的な視点をもって中長期の地球温暖化対策のあり方について検討を行っていくこととしたところである。

他方で、短期的な観点においても、復旧・復興に向けた対策や電力需給逼迫の解消に向けた対策を実施する際に、地球温暖化対策に関する視点が含まれているか否かによって将来の日本の姿が変わってくる。

このため、中央環境審議会地球環境部会として、復旧・復興に向けた対策や電力需給逼迫の解消に向けた対策等を実施する際に地球温暖化対策の観点から配慮すべき重要事項について、まずは早急にとりまとめ実施すべき対策・施策を明らかにすることとし、意見のとりまとめを行った。

2. 重要な視点

東日本大震災を踏まえ地球温暖化対策の観点から、復旧・復興、電力需給逼迫解消等において配慮すべき重要な視点としては、

- ① 防災・減災の視点
- ② 新たな産業や雇用を創出するという視点
- ③ 東北の潜在的な可能性を活かすという視点
- ④ エネルギーを効率的に利用し、より快適により豊かに過ごすという視点
- ⑤ まちや地域を人に優しく低炭素なものにしていくという視点

が挙げられる。

3. 当面早急に実施すべき施策

2. の視点を踏まえ、当面早急に実施すべき対策・施策として、
- (1) 省エネルギー・省CO₂施策の一層の推進として
 - ・ 「良質な住宅・建築物などの社会資本ストックの構築」
 - ・ 「高効率家電等の普及や「見える化」を通じた家庭等における節電・省CO₂化」
 - ・ 「省エネルギー・省CO₂の取組を促す診断の実施」
 - (2) 再生可能エネルギー等の分散型エネルギー普及の加速化として
 - ・ 「全量固定価格買取制度の早期成立等」
 - ・ 「防災拠点・重要拠点等への率先導入」
 - ・ 「金融面での支援の強化」
 - ・ 「東北の復旧復興、環境先進地域の実現に向けての支援の重点化、特区制度の活用」
 - (3) 街ぐるみ、地域ぐるみでの節電、省エネルギー、低炭素化の取組促進として
 - ・ 「低炭素な街づくり、地域づくりという観点からの支援重点化」
 - (4) 分野横断的な重要施策として
 - ・ 「地球温暖化対策のための税」
 - ・ 「国民運動による効果的な普及啓発の継続」
- を実現していくことが重要である。

今般、中央環境審議会地球環境部会として復旧・復興に向けた対策や電力需給逼迫の解消に向けた対策等を実施する際に地球温暖化対策の観点から配慮すべき重要事項について、まずは早急にとりまとめ実施すべき対策・施策を明らかにした。

今後、低炭素社会の構築に向けて目指すべき方向性を示しつつ、2013年度以降の計画的・総合的な政策の推進に向けて議論を深めていく予定である。

1. はじめに

地球温暖化は地球全体の環境に深刻な影響を及ぼすものであり、気候系に対して危険な人為的干渉を及ぼすこととならない水準で大気中の温室効果ガスの濃度を安定化させ地球温暖化を防止することが人類共通の課題となっている。

IPCC 第四次評価報告書は、世界の平均気温の上昇を産業革命以前と比較して2℃より下にとどめるためには、2050年の世界全体での排出量を2000年比で少なくとも半減する必要があるとの分析を示した。また、この場合の先進国全体で削減すべき排出量に係る分析の一つとして、2020年までに1990年比で25～40%、2050年までに80～95%削減する必要があるとの分析が紹介された。

我が国は、この人類共通の課題に率先して立ち向かっていくとの姿勢で取り組んできたところであり、そのための具体的な道筋について、これまで中央環境審議会地球環境部会として議論を行ってきたところであるが、震災後は低炭素社会構築に向けた対策・施策の実施や議論の継続による方向性の提示の必要性が更に増している。

本年3月11日に発生した東日本大震災は、各地に甚大な被害を引き起こした。また、東京電力福島第一原子力発電所も損傷し、大規模な原子力事故が発生した。これらの被害は現在も多くの人々に精神的、肉体的、経済的な苦痛を与え続けており、原子力事故は、放射線による汚染に加え、停電リスクの増大という形で国民生活や産業活動に大きな影響を与えている。

東日本大震災を受けて、政府は、エネルギーシステムの歪み・脆弱性を是正し、安全・安定供給・効率・環境の要請に応える短期・中期・長期からなる革新的エネルギー・環境戦略を策定することとしている。エネルギー基本計画については白紙から検討を行うこととしており、エネルギー政策の見直しと並行して人類共通の課題である地球温暖化対策についても中長期的な観点から再点検を行っていく必要がある。このため、中央環境審議会地球環境部会においては、今後、今回の震災の影響なども踏まえ、複眼的な視点をもって中長期の地球温暖化対策のあり方について検討を行っていくこととしたところである。

復興構想会議では「復興への提言～悲惨のなかの希望～」を提言としてとりまとめているところであり、電力需給緊急対策本部では「夏期の電力需給対策について」を決定している。これらに基づいて復旧・復興に向けた対策や電力需給逼迫の解消に向けた対策を講じていくこととなっている。

この復旧・復興に向けた対策や電力需給逼迫の解消に向けた対策を実施する際には、地球温暖化対策に関する視点が含まれているか否かによって将来の日本の姿が変わってくる。

短期的な観点から単に旧に復する取組や火力発電の新增設、一時的な電力ピークカットのみを行うこととなれば、我が国の社会は温室効果ガス排出量が高止まりし、排出削減に向けた機会と費用を失うこととなる。

東北地方などで世界の先駆けとなるような持続可能な環境先進地域を東北に実現するという観点からの復興が行われ、短期的な電力需給逼迫解消にとどまらない電力需給対策が講じられるとともに、それが国内に広く展開されていけば、日本は世界のモデルとなる低炭素社会構築に向けた着実な一步を踏み出すことが可能となる。

このため、中央環境審議会地球環境部会として、復旧・復興に向けた対策や電力需給逼迫の解消に向けた対策等を実施する際に地球温暖化対策の観点から配慮すべき重要事項について、まずは早急にとりまとめ実施すべき対策・施策を明らかにすることとし、以下の意見をとりまとめた。

政府での集中的・効果的な政策の実施・展開により、国民、企業、地域等の力を引き出し、この国難を乗り越えていくことを切に望む。

2. 東日本大震災を踏まえ地球温暖化対策の観点から、復旧・復興、電力需給逼迫解消等において配慮すべき重要な視点

＜エネルギーを効率的に利用し、より快適により豊かに過ごすという視点＞

- ① 省エネルギー対策は、国内で最も短期間で効果をあげることができる対策である。したがって、省エネルギー対策の一層の加速化は、電力需給逼迫の解消に向けて最も早急に実施すべきものであり、効果が高いものである。東日本大震災後の人々の意識や価値観の変化を社会に定着させ、「必要なとき必要な量を」という観点から、我慢を強いるということではなく、建物の断熱化や高効率機器の利活用により、より快適により豊かなライフスタイルやビジネススタイルになるよう、エネルギーの効率的な利用の上に成立する社会を目指した対策を行っていくことが必要である。また、エネルギーの効率的な利用についてのビジネスを振興し、新しい成長分野として確立していくことが必要である。

＜防災・減災の視点＞

- ② 今回の東日本大震災では、現在のエネルギー供給体制が一度災害に見舞われた場合には、防災拠点や病院などの重要な拠点についても一斉にエネルギーの供給不足に晒されるという脆弱性が存在することが明らかとなった。今後、温暖化が進んだ際には、災害が増加することが予想され、温暖化対策としても防災・減災対策を進めることが重要である。特に、我が国の社会の在り方を考えた場合、災害等の非常時であっても必要最低限のエネルギーを自ら又は地域で確保できるという観点が必要である。このような社会シ

システムは、再生可能エネルギー等の分散型エネルギーの利用や効率的なエネルギーの利用など地球温暖化対策に通じるものであり、このような観点から、両者を一体的に促進することが重要である。

＜東北の潜在的な可能性を活かすという視点＞

- ③ 再生可能エネルギーについては、東北地域において太平洋沿岸では関東地方と同程度の日照時間を有しており、地熱資源や森林資源などのバイオマス資源・水資源も豊富に存在している。加えて全国的に見ても風況がよい地点が多い。エネルギー源の多様化・分散化、地球温暖化対策、新規産業・雇用創出などの観点からも、東北の潜在的な可能性を十分に引き出す復興が行われることが必要である。

＜まちや地域を人に優しく低炭素なものにしていくという視点＞

- ④ 復旧や復興を考えていく中で、人々が住む街そのものが持続可能なものとなり、将来にわたって、住み心地がよく住みたいと思える街づくりをすることが必要である。自動車に依存せず、徒歩や公共交通で移動できるコンパクトシティのように、環境にも人にも優しい街や地域となるよう、低炭素な都市や地域・街区を構築していくことが必要である。

＜新たな産業や雇用を創出するという視点＞

- ⑤ 復旧・復興に向けた対策や電力需給逼迫の解消に向けた対策を実施する際には、新たな産業や雇用を確実に創出することを念頭に置いて進めることが必要となる。地球温暖化対策の観点などから環境負荷の低い製品・サービス、システムを生み出す付加価値の高いものを新たな産業や雇用の柱としていくことが大切である。

3. 当面早急に実施すべき施策について

2. の視点を踏まえ、まず、どのような製品・サービス・システムなどの需要に、どのようなエネルギーが必要なのかを改めて真剣に考えた上で、いかに効率的なエネルギー利用によって、それらの需要を充足させるか、災害等の非常時も想定し、利用するエネルギーを如何により身近で、より低炭素なエネルギーの利用によって供給していくかが重要となる。

また、それらの需給を統合しつつ、いかに暮らしやすい低炭素な街や地域を作っていくかが重要となる。更に、そのような省エネルギー対策、再生可能エネルギー等の分散型エネルギーの普及、低炭素型のまちづくりを実施していく中で、我が国の新たな産業や雇用を創出する上での柱としていく必要がある。

これらを踏まえた当面早急に実施すべき対策・施策は、以下のとおりである。

(1) 省エネルギー・省CO₂施策の一層の推進

＜良質な住宅・建築物などの社会資本ストックの構築＞

住宅や建築物の断熱性を高めることは、省エネルギーや温暖化対策として重要であるだけでなく、ヒートショックや結露、騒音等を防止し居住性を高める上で極めて重要である。こうした住宅や建築物は一度投資されると更新が難しく、長期にわたって将来のエネルギー消費量やCO₂排出量を決めてしまうことになる。したがって早期に節電・省エネルギー・省CO₂を促進するため、エコポイントの活用によるインセンティブの付与などにより、住宅・建築物の断熱化を効率的に実施し、良質で快適な社会資本を生み出していく必要がある。また、特に病院や公共施設などの防災拠点となる施設については、省エネルギーや分散型の創エネ設備を緊急に整備するなど防災・減災や震災の復旧・復興も視野に入れた取組を積極的に進めていくべきである。

＜高効率家電等の普及や「見える化」を通じた家庭等における節電・省CO₂化＞

東日本大震災を機に高まった節電意識の継続・定着を促すという観点から、家庭・業務部門における節電・省エネルギー・省CO₂を促進するため、高効率の家電やOA機器等の普及を促進するエコポイントやリース助成などのインセンティブを付与する施策を実施するべきである。また、電力を使う人が電力消費量やCO₂排出量を把握し、使い方の面からの改善を図っていく「見える化」等の取組を促していくことが必要である。さらに、温室効果の高いフロン類等の排出を抑制するため、業務用の冷凍・冷蔵機器などについて、省エネルギー性能に優れ、環境負荷の少ない自然冷媒を利用した機器の導入を強力に進めるべきである。

＜省エネルギー・省CO₂の取組を促す診断の実施＞

今後、本格的な復興を実現するためには、今夏に行われた一時的な事業活動の分散・抑制による節電を超えて、事業者などにおいて継続的な効果を有する節電・省エネルギー・省CO₂の取組を促していくべきである。現在、節電意識が高まっており、こうした意識が実際の節電等の投資に結びつくよう、省エネルギーやCO₂削減のポテンシャルを診断した上で、費用対効果の高い高効率機器の導入等の低炭素投資や運用改善に係る提案を行うための施策の強化を図る必要がある。

(2) 再生可能エネルギー等の分散型エネルギー普及の加速化

＜全量固定価格買取制度の早期成立等＞

政府は、現在、国会に提出されている「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法案」の成立を前提として、再生可能エネルギーの導入に対する国庫補助を順次廃止しており、同法案の可決が急務である。施行にあたっては、国際競争力の観点からエネルギー多消費産業などへの影響を注視しながら、再生可能エネルギーの普及を着実に加速していく制度としていく必要がある。

また、再生可能エネルギーについては、それぞれの特性に応じて、全量固定価格買取制度に加えて必要な支援方策を組み合わせしていく必要がある。加えて、地域主導に

よる、その地域にふさわしい再生可能エネルギーの導入に向けて、必要とされる環境情報の整備・提供や地域レベルの活動に対する支援等を講じることが必要である。

<防災拠点・重要拠点等への率先導入>

複数の再生可能エネルギーやコージェネレーション、燃料電池、蓄電池などの分散型のエネルギーシステムを適切に組み合わせ、災害時の避難用施設など住民生活に不可欠な都市機能を有する公的施設を中心に集中的に導入することにより、省CO₂に貢献し、自立したエネルギーを有する災害にも強い拠点・地域づくりを進めるための施策を講じることが必要である。国による直接支援又は地方公共団体がこうした取組を計画的、円滑かつ積極的に取り組める支援の仕組みを構築すべきである。

<金融面での支援の強化>

全量固定価格買取制度は、将来の事業性確保の見通しが向上するという観点から各国において導入され、成功を収めている優れた制度であるが、再生可能エネルギーを早急に普及させるためには初期投資や経費負担の軽減策が必要である。地方公共団体や地域の企業、国民が幅広く再生可能エネルギー等の分散型エネルギーの普及促進に貢献できるよう、全量固定価格買取制度に加えて、オフセットクレジット（J-VER）制度の活用や出資や融資などの資金面や金融面での支援を併せて講じていくことが必要である。

<東北の復旧復興、環境先進地域の実現に向けての支援の重点化、特区制度の活用>

今回の東日本大震災で大きな被害を受けた東北地方において、導入ポテンシャルが極めて大きい再生可能エネルギーの他、未利用熱や廃棄物等も含めた地域資源を徹底的かつ効率的に活用する地域計画づくりを支援するとともに、施策を集中的に実施することにより、東北地方を新たな産業や雇用を生み出す我が国の再生可能エネルギーの一大拠点、災害にも強い環境先進地域として復興していくことが必要である。

この際、東北地方のポテンシャルを確実に活かせるよう、特区制度を活用し、再生可能エネルギー導入を促進するための事業やスマートメーターの集中導入、電力系統強化に関し必要となる各種の措置を講ずるべきである。また、消費電力の大きい東京電力との系統連携の強化などを併せて行うことにより、東北の再生可能エネルギーの導入ポテンシャルを活かし、具現化することが重要である。

(3) 街ぐるみ、地域ぐるみでの節電、省エネルギー、低炭素化の取組促進

<低炭素な街づくり、地域づくりという観点からの支援重点化>

個々の家庭や事業所における節電・省エネルギー・省CO₂の取組に加え、街ぐるみ、地域ぐるみでの節電・省エネルギー・低炭素化に向けた取組の促進を図るため、地方公共団体と連携の強化を図りつつ施策を強化すべきである。特に、再生可能エネルギー、分散型エネルギー、未利用エネルギーなどのエネルギーは、その賦存状況や消費

のあり方が地域ごとに大きく異なることから、地域ごとに計画を策定し、全国一律ではない、自由度の高い整備が可能となるような支援を行う必要がある。

このことは、街そのものが大きく毀損している東日本大震災の被災地において、特に緊急かつ重点的に推進すべきである。

(4) 分野横断的な重要施策

<地球温暖化対策のための税>

省エネルギー、再生可能エネルギーなどの地球温暖化対策は今回の震災で重要性を増したが、今後数十年に渡り継続して取り組むべき人類の課題である。

現在、国会に提出されている税制関連法案が成立しない場合、「地球温暖化対策のための税」が導入できず、課税による化石燃料から再生可能エネルギーへのシフトや省エネルギーの後押しが継続的にできなくなるおそれがある。復旧・復興や電力需給の観点から、国際競争力への配慮を図りつつ、継続的に省エネルギー・省CO₂の推進、再生可能エネルギーの導入促進のための施策を実施する財源の確保を図るためにも「地球温暖化対策のための税」を予定どおり導入すべきである。

<国民運動による効果的な普及啓発の継続>

また、上記の施策を効果的に実施し、ライフスタイルやワークスタイルの変革を確実に後押ししていくためにも、国民の継続的な節電・省エネルギー・省CO₂の取組を促していく観点からも、国民運動による分かり易く具体的な普及啓発を進めていく必要がある。

4. 終わりに

今般、中央環境審議会地球環境部会として復旧・復興に向けた対策や電力需給逼迫の解消に向けた対策等を実施する際に地球温暖化対策の観点から配慮すべき重要事項について、まずは早急にとりまとめ実施すべき対策・施策を明らかにした。

今後、低炭素社会の構築に向けて目指すべき方向性を示しつつ、2013年度以降の計画的・総合的な政策の推進に向けて議論を深めていく予定である。

東日本大震災を踏まえ地球温暖化対策の観点から、復旧・復興、電力需給逼迫解消等において配慮すべき事項として、国民の皆様、企業の方々、地方公共団体の方々にそれぞれご配慮を御願いしたい事項について

東日本大震災を踏まえた復旧・復興、電力需給逼迫解消等の取組は、国民の皆様がそれぞれの立場から主体的に御参画いただくことが必要となります。その際に地球温暖化対策の観点から、特に御配慮頂きたい事項を「国民の皆様へ」、「企業の方々へ」、「地方公共団体の方々へ」という形で以下にまとめました。是非、一人ひとりの力を結集し、復旧・復興や電力需給逼迫の解消と低炭素社会の構築を軌を一にして進めていきましょう。

【国民の皆様へ】

省エネルギー・省CO₂施策の一層の推進

<良質な住宅・建築物などの社会資本ストックの構築>

住宅の断熱性を高めることは、省エネルギーや温暖化対策として重要であるだけでなく、ヒートショックや結露、騒音等を防止し居住性を高める上で極めて効果的です。

<高効率家電等の普及や「見える化」を通じた家庭等における節電・省CO₂化>

家庭において、新規購入や買い替えの際に高効率の家電を選んで頂くとともに、「見える化」により使い方の改善を図って頂くことが節電・省エネルギー・省CO₂の観点から大変重要となります。

<省エネルギー・省CO₂の取組を促す診断の実施>

診断を有効に活用して頂き、効果的な省エネ・省CO₂対策を行うことが重要です。

再生可能エネルギー等の分散型エネルギー普及の加速化

<全量固定価格買取制度の早期成立等>

再生可能エネルギーを普及させるための重要な仕組みです。御理解を御願います。

<金融面での支援の強化>

各地で展開されている市民ファンドなどを通じて、再生可能エネルギーの普及を一人ひとりが自らできる範囲で貢献していくことが重要です。

街ぐるみ、地域ぐるみでの節電、省エネルギー、低炭素化の取組促進

<低炭素な街づくり、地域づくりという観点からの支援重点化>

お住まいの地域において、地方公共団体等が行う低炭素な街づくり・地域づくりの議論に積極的に参加頂くようお願いします。

分野横断的な重要施策

＜地球温暖化対策のための税＞

新しい国づくりを進めていくためには、その原資が必要となることについて御理解を御願います。

＜国民運動による効果的な普及啓発の継続＞

分かりやすく具体的な情報の提供に努めてまいりますので、ライフスタイルやワークスタイルの見直しに積極的にお役立て頂くようお願いいたします。

【企業の方々へ】

省エネルギー・省 CO₂ 施策の一層の推進

＜良質な住宅・建築物などの社会資本ストックの構築＞

建築物の断熱性を高めることは、省エネルギーや温暖化対策として重要であるだけでなく、結露、騒音等を防止し労働環境を高め、ランニングコストを下げる上で極めて効果的です。

＜高効率家電等の普及や「見える化」を通じた家庭等における節電・省 CO₂ 化＞

職場において新規購入や買替えの際に高効率な OA 機器等を選んで頂くとともに、「見える化」により使い方の改善を図って頂くことが、節電・省エネルギー、省 CO₂ の観点から大変重要となります。

＜省エネルギー・省 CO₂ の取組を促す診断の実施＞

診断を有効に活用して頂き、効果的な省エネ・省 CO₂ 投資に結びつけて頂くことが重要です。

再生可能エネルギー等の分散型エネルギー普及の加速化

＜全量固定価格買取制度の早期成立等＞

再生可能エネルギーを普及させるための重要な仕組みです。御理解を御願います。

＜防災拠点・重要拠点等への率先導入＞

防災拠点や重要拠点を有しておられる企業の方は、再生可能エネルギー等の率先導入を積極的に御検討下さい。

＜金融面での支援の強化＞

再生可能エネルギー等の分散型エネルギーを整備するには、オフセットクレジット (J-VER) 制度などの積極的な活用を御検討下さい。

＜東北の復旧復興、環境先進地域の実現に向けての支援の重点化、特区制度の活用＞

特区制度などを活用して、東北地方を我が国の再生可能エネルギーの一大拠点、災害にも強い環境先進地域として復興していくことが重要です。

街ぐるみ、地域ぐるみでの節電、省エネルギー、低炭素化の取組促進

＜低炭素な街づくり、地域づくりという観点からの支援重点化＞

地元の地方公共団体等が行う低炭素な街づくり・地域づくりの議論に積極的に参加頂くようお願いします。

分野横断的な重要施策

＜地球温暖化対策のための税＞

復旧・復興や電力需給の観点から、継続的に省エネルギー・省CO₂の推進、再生可能エネルギーの導入促進のための施策を実施する財源の確保を図るための重要な施策であることに御理解をお願いします。

＜国民運動による効果的な普及啓発の継続＞

分かりやすく具体的な情報の提供に努めてまいりますので、ワークスタイルの見直し等に積極的に役立てて頂くようお願いします。また、省エネルギー・省CO₂・再生可能エネルギー等に関する情報がありましたら、提供頂けるようお願いします。

【地方公共団体の方々へ】

省エネルギー・省CO₂施策の一層の推進

＜良質な住宅・建築物などの社会資本ストックの構築＞

＜高効率家電等の普及や「見える化」を通じた家庭等における節電・省CO₂化＞

住宅や建築物の断熱化、高効率機器の導入や「見える化」の促進の効果を、住民・企業の方々に積極的にPRして頂くようお願いします。

＜省エネルギー・省CO₂の取組を促す診断の実施＞

住民や企業の方々に省エネルギー・省CO₂診断を有効に活用して頂き、効果的な投資に結びつけて頂くことが重要です。加えてまずは自らの施設について診断を率先的に行い、その結果に基づく省エネルギーや省CO₂につながる投資を積極的に行って頂くようお願いします。

再生可能エネルギー等の分散型エネルギー普及の加速化

＜防災拠点・重要拠点等への率先導入＞

防災拠点や重要拠点への再生可能エネルギー等の積極的な導入を検討頂くようお願い

いします。

<金融面での支援の強化>

地域の企業などが幅広く再生可能エネルギー等の分散型エネルギーを導入できるよう、オフセットクレジット（J-VER）制度の活用を積極的にPRして頂くようお願いいたします。

<東北の復旧復興、環境先進地域の実現に向けての支援の重点化、特区制度の活用>

特区制度などを活用して、東北地方を我が国の再生可能エネルギーの一大拠点、災害にも強い環境先進地域として復興していくことが重要です。

街ぐるみ、地域ぐるみでの節電、省エネルギー、低炭素化の取組促進

<低炭素な街づくり、地域づくりという観点からの支援重点化>

街・地域をどのように低炭素化していくかについて、住民・企業の方々と議論を深めて頂くようお願いいたします。また、街そのものが大きく毀損している東日本大震災の被災地において、特に緊急かつ重点的に推進すべきものがあれば、積極的な御提案をお願いいたします。

分野横断的な重要施策

<地球温暖化対策のための税>

復旧・復興や電力需給の観点から、継続的に省エネルギー・省CO₂の推進、再生可能エネルギーの導入促進のための施策を実施する財源の確保を図るための重要な施策であることに御理解をお願いいたします。

<国民運動による効果的な普及啓発の継続>

分かりやすく具体的な情報の提供に努めてまいりますので、ライフスタイルやワークスタイルの見直し等に積極的にお役立ていただくようお願いいたします。また、省エネルギー・省CO₂・再生可能エネルギー等に関する情報がありましたら、積極的にPRして頂くようお願いいたします。